

# 【終了しました】 OPaRL (One Planet Research Lab) 第1回公開シンポジウム 「一つの地球で暮らせる社会を考える」

一つの地球で暮らすには、現在の約4割の環境負荷で暮らさなければいけないという事実。私たちの最新の研究によって、それが不可能ではないことが見えてきました。あきらめずに、一緒に未来を考えませんか？

持続可能な社会、暮らし、そして事業を模索している民間企業・団体の皆さま、基礎自治体や国などにかかわる行政関係の皆さまなど、多くの方のご参加をお待ちしております。

## 講演者



**中井 徳太郎**  
日本製鉄顧問  
(元環境省事務次官)



**石田 秀輝**  
地球村研究室代表  
(一社)サステナブル経営推進機  
構理事長  
(一社)エコシステム社会機構  
OPaRL研究代表  
酔庵塾塾長  
東北大学名誉教授

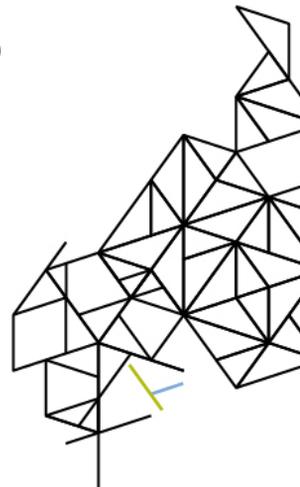


**古川 柳蔵**  
東京都市大学環境学部教授/同  
大総合研究所サステナビリティ学  
連携研究センター長



**兵法 彩**  
東京都市大学環境学部 准教授

日時 2024年7月19日(金) 13:30-17:00 (13:10開場)  
会場 日刊工業新聞本社 地下1階会議室 \*定員50名  
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1  
開催方法 ハイブリッド開催(オンラインはzoom予定)  
主催 OPaRL研究会(一般社団法人エコシステム社会機構)  
後援 日刊工業新聞社



# プログラム

13:30-13:40 オープニング

13:40-14:10 招待講演

「日本発のサステナビリティ文明社会の創造—三千年の未来に向けて」  
中井 徳太郎（日本製鉄(株)顧問 元環境省事務次官）

14:10-14:50 基調講演

「一つの地球で暮らすということ」  
石田 秀輝（OPaRL研究代表 東北大学名誉教授）

14:50-15:00 休憩

15:00-15:30 研究講演1

「一つの地球で心豊かに暮らす社会をデザインする」  
古川 柳蔵（東京都市大学 教授）

15:30-16:00 研究講演2

「LCAで見てきたサステイナブル・ライフ」  
兵法 彩（東京都市大学 准教授）

16:00-16:55 パネルディスカッション

「企業は未来を創れるのか？」

<パネラー> 五十音順

- ・川瀬 泰人（リファインホールディングス(株) 代表取締役社長）
- ・小松 みのり（（一社）エコシステム社会機構 OPaRL事務局）
- ・末次 貴英（アマタホールディングス(株)代表取締役社長兼CIOO  
（一社）エコシステム社会機構 代表理事）
- ・廣田 幸司（大日本印刷(株)マーケティング本部  
ソーシャルイノベーション研究所 所長）
- ・古川 柳蔵（東京都市大学 教授）

<ファシリテーター>

- ・野崎 伸一（（一社）エコシステム社会機構 事務局長）

16:55-17:00 クロージング

# シンポジウム開催趣旨

一般社団法人エコシステム社会機構 OPaRL研究代表 石田秀輝

地球環境問題は喫緊の課題であり、特に「生物多様性」「チツソの循環」「気候変動（温暖化）」「マイクロプラスチック」の4つの課題は、2030年頃までに具体的な対応を取らなければ文明崩壊の引き金に指をかけることになります。

4つの課題各々への対処を行うことは無論否定しませんが本質は自然の修復能力以下、すなわち1つの地球で暮らすということです。では、現在いくつの地球で暮らしているのでしょうか？世界中の人々が日本人と同じ暮らしをすると地球が2.8個必要（エコロジカル・フットプリント）と言われています。もちろん地球は一つしかありません。したがって、一つの地球で暮らすということは現在の約4割（1/2.8）で暮らさなければならないことになります。

現在の約4割の環境負荷で暮らす・・・我慢することなくそんなことができるのでしょうか。その解を探すには、思考の足場をバックキャストに変えて未来を描き、さらにそんな暮らしをLCA視点で定量的に評価することが必要になります。

一つの地球で暮らせる社会を描く研究所（One Planet Research Lab ; OPaRL オパール）では、昨年7月から検討を重ね未来の描き方の方向性が見えてきました。さらには、予備調査で一つの地球で暮らしている人たちがすでに多くいらっしゃることも明らかになりました。

本シンポジウムでは、「一つの地球で暮らせる社会を描く」ことの必要性とその手法、さらにビジネスを含む今後の展開について、多くの方々と意見を交わしたいと思っています。



石田 秀輝（いしだ・ひでき）

地球村研究室代表 （一社）サステナブル経営推進機構理事長

（一社）エコシステム社会機構OPaRL研究代表 酔庵塾塾長

東北大学名誉教授

1953年、岡山生まれ。2004年(株)INAX（現LIXIL）取締役CTO（最高技術責任者）を経て東北大学大学院環境科学研究科教授、ものづくりとライフスタイルのパラダイムシフトに向けて国内外で多くの発信を続けている。特に、2004年からは、自然のすごさを賢く活かすあたらしいものづくり『ネイチャー・テクノロジー』を提唱、2014年からその上位概念である『心豊かな暮らし方』の構造の一つである『間抜けの研究』を鹿児島県沖永良部島へ移住、開始した。2024年4月から「一つの地球で暮らせる社会」を描く研究所「One Planet Research Lab. (OPaRL オパール)」代表として挑戦を開始。

## Speakers



招待講演 中井 徳太郎（なかい・とくたろう）  
日本製鉄㈱顧問

1962年生。1985年東大法学部卒業後、大蔵省入省。財務省広報室長、東京大学医科学研究所教授、財務省主計官等を経て、東日本大震災後の2011年7月環境省に。総合環境政策統括官等を経て、2020年7月環境事務次官。  
環境・生命文明社会、地域循環共生圏構想策定を主導。  
2022年7月退官後、日本製鉄㈱顧問。一般財団法人三千年の未来会議代表理事。



研究講演・パネラー 古川 柳蔵（ふるかわ・りゅうぞう）  
東京都市大学環境学部教授  
/同大総合研究所サステナビリティ学連携研究センター長

1972年、東京都生まれ。東京大学大学院工学系研究科修了後、民間シンクタンクを経て、2005年東京大学大学院にて博士号取得。2005年から東北大学大学院環境科学研究科を経て2018年より現職。専門はライフスタイル・イノベーション、戦前の暮らし方、バックキャスト、ライフスタイルデザイン。ライフスタイル変革を促す地方・都市連携プロジェクトを行う。



研究講演 兵法 彩（へいほう・あや）  
東京都市大学環境学部・准教授

2016年6月横浜国立大学大学院環境情報学府博士課程修了、博士（環境学）。東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座・特任研究員、特任助教を経て、2023年4月より現職：東京都市大学環境学部・准教授。専門は、ライフサイクルアセスメント（LCA）、産業連関分析、環境システム工学。地域循環共生圏や資源循環型社会の形成に向け、技術・システムの社会実装に伴う影響の分析・評価に取り組む。



パネラー 川瀬 泰人（かわせ・やすひと）  
リファインホールディングス㈱代表取締役社長

1958生まれ。金沢大学工学部卒、名古屋大学大学院 工学博士。稲畑産業㈱、住友製薬㈱を経て、1986年千葉蒸溜㈱（現 日本リファイン㈱）に入社。2003年 同社代表取締役社長に就任。2018年日本リファイン㈱のホールディング体制移行に伴い、リファインホールディングス㈱代表取締役社長に就任。化学工学会 経営ゼミナール委員会 委員長・日本溶剤リサイクル工業会 会長・日本液体清澄化技術工業会 理事等を務めている。



パネラー 小松みのり（こまつ・みのり）  
一般社団法人 エコシステム社会機構 OPaRL事務局

国内大手資産運用会社にて、サステナビリティ推進を担当。持続可能な社会実現に向けて金融機関が果たすべき役割を模索する中、一つの地球で暮らせる社会を描く研究所OPaRLの立ち上げに関与。



パネラー 末次 貴英（すえつぐ・たかひで）  
アマタホールディングス(株)代表取締役社長兼CIOO  
(一社)エコシステム社会機構 代表理事

九州大学大学院卒（修士）、2005年アマタ入社。NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の分散型エネルギー供給システムの受託研究や牧場・農業等の新規事業開発、サステナブル経営への統合支援等に携わる。2023年3月アマタホールディングス代表取締役兼CIOOに就任。2024年4月一般社団法人エコシステム社会機構の代表理事に就任。



パネラー 廣田 幸司（ひろた・こうじ）  
大日本印刷株式会社マーケティング本部  
ソーシャルイノベーション研究所 所長

1993年4月大日本印刷株式会社入社。入社後、食品・飲料のパッケージ企画・開発に18年携わる。2011年4月より設立されたソーシャルイノベーション研究所に異動。以来、環境、地域活性化といった社会課題の解決を起点としたビジネス開発に従事。2023年4月より現職。



ファシリテーター 野崎 伸一（のざき・しんいち）  
(厚生労働省から出向中。令和4年7月～)  
一般社団法人エコシステム社会機構 事務局長

1999年厚生省入省。精神・障害保健課課長補佐、在米大使館一等書記官、政策企画官、生活困窮者自立支援室長/地域共生社会推進室長、広報室長、高齢者雇用対策課長などを務め、近年は「地域共生社会」のコンセプトづくりから政策立案（重層的支援体制整備事業創設など）に関わる。2022年官民交流制度によりアマタホールディングス(株)で執行役員等を務める。2024年4月一般社団法人エコシステム社会機構の事務局長に就任。



司会 小玉 貴江（こだま・たかえ）  
一般社団法人 エコシステム社会機構 事務局次長

大阪大学大学院理学研究科修了後、会計系コンサルティングファームに入社。外資系金融機関、非営利団体を経て、2024年1月アマタホールディングス株式会社に合流。2024年4月に一般社団法人エコシステム社会機構を設立し、事務局次長として事業企画・推進および法人基盤整備等に取り組む。